

NHKエンジニアリングシステム 経営計画 (2021-2023年度)

一般財団法人NHKエンジニアリングシステム(以下NES)は、この度2021年度を初年度とする中期3か年経営計画を策定しました。

1. 経営理念

NESは、NHKの研究開発に基づく成果を広く一般の利用に供し、その社会還元をはかることにより、技術の進歩発達、社会の発展に寄与します。

2. ビジョン

NESは、2020年度より『広く社会に、放送技術の可能性を届けたい』をコーポレートメッセージに掲げ、NHKの研究成果を社会還元するという当財団の基本的役割をより一層推進していくことといたしました。放送業界のみにとどまらず、さまざまな分野に幅広く技術をお届けし、課題の解決を通じて社会の発展に貢献します。

3. 経営方針

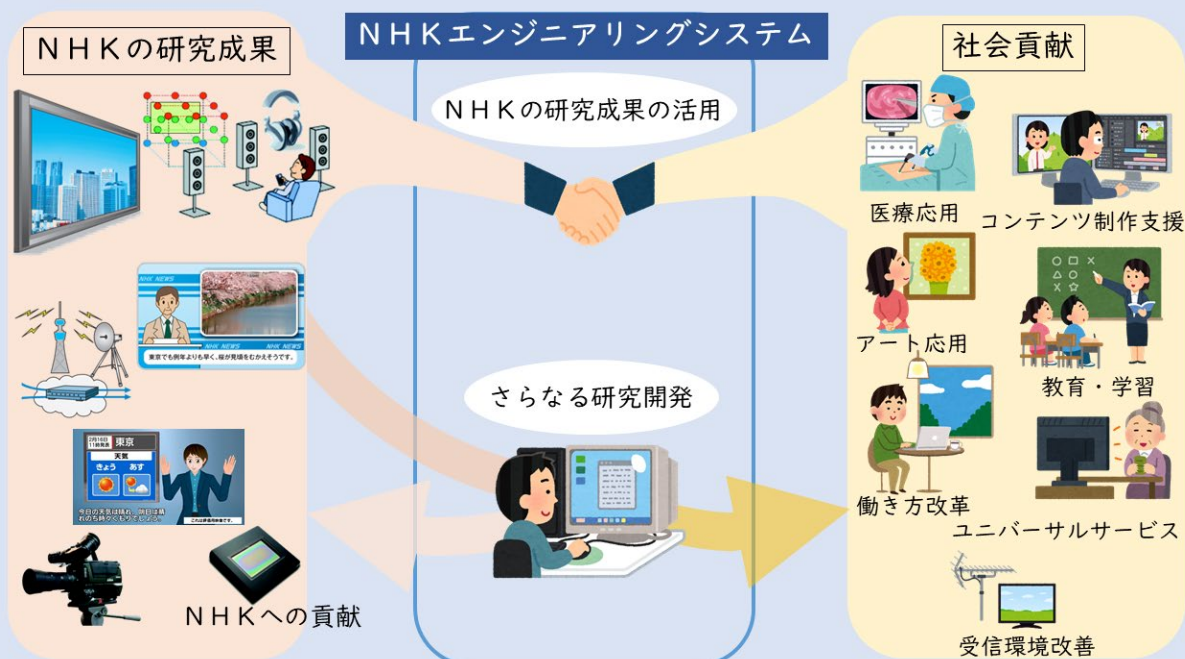
NHKは2021年度から始まる新しい経営計画の中で、スリムで強靱な「新しいNHK」を目指すことを掲げました。この中で、NHKグループの各財団には社会貢献事業の強化が求められています。

NESではこれに応え、効率的な番組制作やユニバーサルサービスの実現に寄与するAI関連技術などの研究成果の実用化と、放送を含むさまざまな分野での利活用を促進する自主事業を推進することで、さらなる社会還元の強化に取り組みます。

また、受託事業においては効率的な経営を徹底するとともに、研究開発過程で得た技術ノウハウ、良好な受信環境を守る技術力を通して、公共メディアNHKを支える役割を果たしていきます。

こうした事業を通じて、NHKグループの一員として放送および社会の発展に貢献していきます。

この3か年で、これらの実現に必要な人財の育成を重点的に進め、NHKの研究成果を広く活用するとともに、アフターコロナ時代を見据えたさまざまな課題解決や新しい価値の創造につなげる研究開発を積極的に実施します。



『広く社会に、放送技術の可能性を届けたい』

4. 事業戦略

1. 新たな取り組み「NESラボ」を通じ、NHKの研究成果の事業展開を強化します

- ◇ NHKの研究成果の社会還元という当財団の基本的な役割を強化するため、2019年7月に立ち上げた「NESラボ(研究成果事業化プロジェクト)」の取り組みを充実します。
- ◇ AI技術をはじめとしたNHKの最新の研究成果を、放送業界にとどまらず幅広いユーザーそれぞれの活用しやすい形にカスタマイズしてお届けします。

2. 国などが推進する各種の技術開発プロジェクトに積極的に参画し、さまざまな方々と連携しながらSDGsへの貢献と、NHKの研究開発成果の社会還元を促進します。

3. 技術研究とその応用開発を一層推進します

- ◇ 従来のハードウェアを中心とした技術に加え、ソフトウェアやネットワーク技術へと開発分野を拡大します。特にAI技術を活用し、ユニバーサルサービスの普及拡大に努めます。
- ◇ 4K8Kスーパーハイビジョンの研究開発過程で得たノウハウを多方面に展開する取り組みを、放送技術研究所や関連するNHKグループ企業と連携して引き続き推進します。

4. NHK知財の価値を高めます

- ◇ 特許の速やかな権利化とスムーズな利活用の促進を図り、NHK知財の価値を高めます。
- ◇ 展示会や知財マッチングイベントに参加して、お客様のニーズをキャッチするとともに課題解決のお手伝いをいたします。

5. 良好な受信環境を守ります

- ◇ 地上デジタル放送・中波放送・FM放送の調査業務では、全国に7地域事務所を設置して放送電波の調査を実施し、受信環境の維持・改善に向けた提案を行います。
- ◇ 各地で事業計画が加速している洋上風力発電施設や高層建造物による電波障害の予測検討を通じて良好な受信環境を守ります。

6. 広報活動を活性化します

- ◇ 放送以外の産業分野も含めより広くNHKの研究成果を活用していただくため、国内外の展示会への参加、Webページの拡充・活用、NES友の会など情報発信を強化します。

7. ガバナンス・コンプライアンスを強化し、透明性の高い事業運営を行います

- ◇ 職員一人ひとりが高い倫理観に基づき、誠実に職務に取り組みます。
- ◇ コンプライアンスを徹底するとともに、リスク対策を強化した事業運営を行います。
- ◇ 情報セキュリティの取り組みを推進し、お客様とNESの情報や知財の保護を徹底します。
- ◇ ハラスメントの無い、働きやすく活力のあるより良い職場環境を実現します。

8. 働き方改革を推進します

- ◇ 在宅勤務の促進をはじめとする柔軟な働き方を実現し、業務管理体制の効率化・適正化を図ります。
- ◇ 社会状況の変化やICT技術の発展に対応した新しい働き方を積極的に導入するとともに、生産性の向上と職員のワークライフバランスの両立を目指します。

5. 収支計画

上記の施策を着実に実行し、収支相償を目指します。

	2021年度	2022年度	2023年度
売上高 (億円)	16.1	16.0	16.0
NHK取引比率 (%)	74.4	71.7	69.8
正味財産増減額 (億円)	0.0	0.1	0.2

※本計画は、社会・経済情勢の変化に応じて見直すことがあります。